

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益本 広史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 益本 広史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	26,693	28,795	105,274
経常利益 (百万円)	3,012	1,945	10,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,929	1,276	6,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,022	1,504	6,902
純資産額 (百万円)	90,288	92,836	95,063
総資産額 (百万円)	125,362	139,413	139,867
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.26	48.10	257.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.92	59.94	61.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費の伸びに一服感が見られ、設備投資や輸出も減少するなど、力強さに欠く状況が見られました。また、食品業界においても、人手不足を背景とした物流コストの増加、原材料価格の上昇等から事業環境は厳しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益力強化を図り、成長分野へ経営資源の再配分を進めることにより、堅固な事業基盤を確保すべく、各施策の実行に鋭意取り組みました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は12セント半ばでスタートしたのち、国際商品市況の高止まりから、12セント後半で推移しました。4月末から5月にかけて、圧搾を終了した北半球の潤沢な在庫水準が伝えられると、相場は軟調気配が鮮明となり、11セント前半に達しました。6月に入り、リアル高によるブラジルの輸出余力減少、投機資金の流入などを材料として、再び12セント半ばまで上昇しました。その後小刻みに上下を繰り返しつつ、12セント前半で当第1四半期末を迎えました。

販売面では、ゴールデンウィークにかかる10連休や、改元の祝賀ムードなどにより一時的に需要が盛り上がり、菓子・製パンユーザー向けの出荷は好調でしたが、飲料ユーザー向けの出荷は5月中旬からの反動減や梅雨寒もあり低調に推移したため、販売量は前年同期を下回りました。このような状況下、適正販売価格帯の維持に注力いたしました。コスト面では、運賃や燃料費の上昇、安定操業のための設備更新による減価償却費の増加などがありましたが、適切な原料糖調達に努めた結果、原料費が改善しました。

連結子会社では、生和糖業(株)は天候不順による収量減少、北海道糖業(株)では販売量が減少しましたが、前第3四半期末に連結子会社化したSIS' 88 Pte Ltdの連結により増収増益となりました。

以上の結果、砂糖事業全体で、売上高23,168百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益992百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて187円～188円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 12.53セント 高値 12.84セント 安値 11.36セント 終値 12.32セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチニットはキャンディ向けやその他製菓向けが好調に推移し、パラチノースは販売量が減少したものの、利益率が改善され、営業利益は前年同期を上回りました。

連結子会社では、(株)タイショーテクノスは、新工場立ち上げに伴う初期費用発生等により減益となりました。また、ニュートリー(株)は、当期初に譲り受けた流動食事業により増収となりましたが、諸経費の増加により減益となりました。

以上の結果、フードサイエンス事業全体で、売上高5,132百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益165百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、岡山市で昨年11月から物流倉庫の賃貸を開始したこと等により売上高・営業利益ともに前期を上回り、売上高494百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益240百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,795百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は1,398百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーについて、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬株式会社とNovartis Pharma AG（以下、「ノバルティス社」）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性について疑義を提起している部分について収益としての認識を行わないこととした結果、受取ロイヤリティーは前年同期比63.0%の減となりました。

タイ国関連会社では海外粗糖相場低迷に伴い販売単価が下落し、また、沖縄、鹿児島関連会社では天候不順による収量減少の影響から、持分法による投資損失87百万円を計上し、経常利益1,945百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,276百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比453百万円減少し139,413百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

）流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比100百万円増加し53,960百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加3,658百万円、受取手形及び売掛金の増加397百万円があった一方で、商品及び製品の減少4,046百万円等があったことによるものであります。

）固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比554百万円減少し85,453百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少200百万円等があったことによるものであります。

）負債

負債は、前連結会計年度末比1,772百万円増加し46,577百万円となりました。これは主として、借入金の増加2,300百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少1,112百万円等があったことによるものであります。

）純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,226百万円減少し92,836百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益1,276百万円、剰余金の配当1,468百万円、自己株式の取得1,122百万円等があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は272百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び投資有価証券や子会社株式取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は21,241百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	28,333,480	-	7,083	-	1,177

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,631,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,624,700	266,247	-
単元未満株式	普通株式 77,280	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	266,247	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2	1,631,500	-	1,631,500	5.76
計	-	1,631,500	-	1,631,500	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,232	18,891
受取手形及び売掛金	9,861	10,259
商品及び製品	19,473	15,426
仕掛品	1,835	1,403
原材料及び貯蔵品	4,454	4,935
その他	3,007	3,049
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	53,859	53,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,579	40,495
減価償却累計額	25,199	25,315
建物及び構築物(純額)	15,380	15,180
機械装置及び運搬具	83,270	83,720
減価償却累計額	65,215	65,800
機械装置及び運搬具(純額)	18,054	17,920
工具、器具及び備品	2,601	2,629
減価償却累計額	2,088	2,101
工具、器具及び備品(純額)	513	527
土地	18,436	18,436
リース資産	912	914
減価償却累計額	492	515
リース資産(純額)	420	399
建設仮勘定	459	823
有形固定資産合計	53,265	53,287
無形固定資産		
のれん	5,388	5,249
その他	3,282	3,192
無形固定資産合計	8,670	8,442
投資その他の資産		
投資有価証券	12,786	12,955
関係会社出資金	2,128	1,764
長期貸付金	23	22
退職給付に係る資産	501	504
繰延税金資産	1,008	957
その他	7,681	7,578
貸倒引当金	58	57
投資その他の資産合計	24,071	23,723
固定資産合計	86,008	85,453
資産合計	139,867	139,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,408	8,296
短期借入金	4,850	2,430
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,890
リース債務	97	98
未払費用	3,799	3,531
未払法人税等	1,411	1,161
役員賞与引当金	52	11
資産除去債務	108	108
その他	4,588	6,270
流動負債合計	35,437	33,797
固定負債		
長期借入金	2,550	6,500
リース債務	351	323
繰延税金負債	1,589	1,222
役員退職慰労引当金	268	194
退職給付に係る負債	2,812	2,786
資産除去債務	305	306
その他	1,489	1,446
固定負債合計	9,366	12,779
負債合計	44,804	46,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	708
利益剰余金	79,157	78,965
自己株式	2,910	4,032
株主資本合計	84,622	82,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735	637
繰延ヘッジ損益	36	15
為替換算調整勘定	99	45
退職給付に係る調整累計額	180	171
その他の包括利益累計額合計	853	838
非支配株主持分	9,587	9,273
純資産合計	95,063	92,836
負債純資産合計	139,867	139,413

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	26,693	28,795
売上原価	20,555	22,114
売上総利益	6,138	6,680
販売費及び一般管理費		
配送費	1,317	1,269
給料及び賞与	950	1,072
役員賞与引当金繰入額	15	10
退職給付費用	46	40
その他	2,675	2,889
販売費及び一般管理費合計	5,004	5,282
営業利益	1,134	1,398
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	26	61
受取ロイヤリティー	1,808	668
持分法による投資利益	41	-
雑収入	81	56
営業外収益合計	1,958	789
営業外費用		
支払利息	17	23
固定資産除却損	12	9
設備撤去費	27	63
持分法による投資損失	-	87
雑損失	23	58
営業外費用合計	81	243
経常利益	3,012	1,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	68
補助金収入	-	33
受取保険金	9	238
特別利益合計	9	341
特別損失		
固定資産圧縮損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	3,012	2,286
法人税、住民税及び事業税	888	1,067
法人税等調整額	71	283
法人税等合計	959	783
四半期純利益	2,052	1,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,929	1,276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,052	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	94
繰延ヘッジ損益	2	65
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	55	43
その他の包括利益合計	29	1
四半期包括利益	2,022	1,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895	1,261
非支配株主に係る四半期包括利益	127	243

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	3,027百万円	4,540百万円
(株)ホクイー	13	7
計	3,040	4,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,095百万円	1,277百万円
のれんの償却額	87	187

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,468	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、取得株式数1,000,000株または総額3,000百万円を上限として、2019年5月16日から2019年12月23日の期間で自己株式の取得を進めており、当第1四半期連結会計期間末時点において、463,700株、1,121百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,122百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,032百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,201	5,029	462	26,693	-	26,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	33	10	62	62	-
計	21,220	5,062	473	26,756	62	26,693
セグメント利益	625	283	224	1,134	-	1,134

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,168	5,132	494	28,795	-	28,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	41	16	68	68	-
計	23,178	5,173	511	28,863	68	28,795
セグメント利益	992	165	240	1,398	-	1,398

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円26銭	48円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,929	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,929	1,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,702	26,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。